

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社グリムス
【英訳名】	gremz, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 政臣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	7,507,938	8,319,295	15,489,683
経常利益 (千円)	1,040,224	1,644,865	2,168,282
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	703,060	1,124,808	1,483,572
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	703,361	1,126,226	1,482,240
純資産額 (千円)	4,411,296	6,086,777	5,133,428
総資産額 (千円)	7,435,245	9,463,656	8,638,395
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.16	49.82	65.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.74	49.01	64.83
自己資本比率 (%)	59.3	64.3	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	455,044	925,439	1,600,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,851	175,259	660,969
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,911	396,086	254,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,169,645	4,880,723	4,176,111

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.93	20.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や個人消費の低迷により、景気は急速に悪化しました。その後、緊急事態宣言解除をきっかけに経済活動は再開し、景気は持ち直しの動きが見えるものの、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの事業につきましては、コスト削減やエネルギーの効率的な活用を促進する商品・サービスを取り扱っていることから、景気の変動にかかわらず需要は安定しています。しかしながら、催事販売を活用して住宅用太陽光発電システムや蓄電池を販売するスマートハウスプロジェクト事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大型商業施設に臨時休業が広がったことで、販売活動の機会減少により催事販売での受注は減少しました。この対策として既存顧客に対するテレマーケティングによる営業を強化し、催事回数の減少を補完いたしました。事業者向けに電力基本料金削減コンサルティングや各種省エネ商材を販売するエネルギーコストソリューション事業については、受注は順調に推移しました。電力の小売を行う小売電気事業についても、受注は順調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は8,319百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益は1,613百万円（前年同四半期比60.1%増）、経常利益は1,644百万円（前年同四半期比58.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,124百万円（前年同四半期比60.0%増）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電子ブレーカーの販売をはじめ、LED照明・業務用エアコン・トランスなどの各種省エネ設備の販売を推進し、顧客に電力の運用改善・設備改善などの提案をしております。今期より開始した事業者向け太陽光発電設備の販売についても、順調に受注を伸ばしています。また、販売商材における電子ブレーカーの比率を高めたことで、販売単価の低下から売上高は減少しましたが、利益率は向上いたしました。その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は2,341百万円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント利益は791百万円（前年同四半期比36.0%増）となりました。

〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により催事販売への影響がありましたが、太陽光発電の10年間の固定価格買取制度の適用が終わる卒FIT案件の増加といった市場環境による底堅い蓄電池への需要があることから、既存顧客に対するテレマーケティングによる営業の強化や、ハウスメーカーとの提携販売、VPP（バーチャルパワープラント（注））の活用といった多様な販売手法を活用し、蓄電池の単体販売や、住宅用太陽光発電システムと蓄電池のセット販売を積極的に推進してまいりました。その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は1,747百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は168百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

（注）バーチャルパワープラント：分散して存在するいくつかのエネルギーリソース（太陽光発電システム・蓄電池など）をエネルギーマネジメント技術により制御し、あたかも一つの発電所のように利用するしくみ。

〔小売電気事業〕

小売電気事業につきましては、電力の調達改善を顧客に提案することにより、順調に受注を伸ばしております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、7月に梅雨が長引いたことが電力需要の減少と電力調達価格の低下につながり、利益率が向上いたしました。その結果、小売電気事業の売上高は4,230百万円（前年同四半期比30.4%増）、セグメント利益は998百万円（前年同四半期比65.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,090百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が704百万円、売掛金が270百万円、商品が123百万円増加した一方、未収消費税等が11百万円減少したことによるものです。固定資産は1,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が198百万円、機械及び装置が29百万円、繰延税金資産が29百万円、建物が8百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は9,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ825百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が238百万円増加した一方、未払金が88百万円、1年内返済予定の長期借入金が68百万円減少したことによるものです。固定負債は687百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が154百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は3,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ953百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に係る四半期包括利益により1,126百万円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が41百万円増加した一方で、剰余金の配当により214百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」と言います。)は、期首残高より704百万円増加し、4,880百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は925百万円(前年同四半期は455百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,643百万円による資金の増加、並びに法人税等の支払431百万円及び売上債権の増加270百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は175百万円(前年同四半期は369百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却200百万円による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は396百万円(前年同四半期は405百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済223百万円及び配当金の支払214百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(7) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注) 2020年7月15日開催の取締役会決議により、2020年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は24,000,000株増加し、48,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	23,390,800	23,390,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
計	23,390,800	23,390,800	-	-

- (注) 1. 2020年7月15日開催の取締役会決議により、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い発行済株式総数は11,645,400株増加しております。
2. 2020年9月1日から同9月30日までの期間における新株予約権の行使により、発行済株式総数が100,000株増加しております。
3. 「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年9月1日 (注)1	11,645,400	23,290,080	-	599,249	-	337,862
2020年9月1日~ 2020年9月30日 (注)2	100,000	23,390,800	20,812	620,061	20,812	358,674

- (注) 1. 2020年7月15日開催の取締役会決議により、2020年9月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。
2. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が100,000株、資本金と資本準備金がそれぞれ20,812千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田中 政臣	東京都港区	11,240,000	49.59
株式会社エナリス	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番1号 御茶ノ水ファーストビル	1,700,200	7.50
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	1,069,400	4.72
那須 慎一	東京都港区	698,800	3.08
石垣 康治	宮城県仙台市若林区	475,200	2.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	368,600	1.63
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	318,100	1.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	288,300	1.27
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	1290 BROADWAY STE 1100, DENVER, COLORADO 80203, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	284,000	1.25
三浦 幹之	東京都目黒区	249,000	1.10
計	-	16,691,600	73.64

(注) 上記のほか、自己株式が723,452株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 723,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,663,700	226,637	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	23,390,800	-	-
総株主の議決権	-	226,637	-

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が52株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社グリムス	東京都品川区東品川 二丁目2番4号 天王洲ファーストタ ワー19階	723,400	-	723,400	3.09
計	-	723,400	-	723,400	3.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,176,111	4,880,723
受取手形及び売掛金	1,545,159	1,815,712
商品	605,504	728,817
前払費用	78,256	86,844
未収消費税等	11,515	-
その他	9,201	4,238
貸倒引当金	8,585	9,158
流動資産合計	6,417,164	7,507,177
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	106,226	97,494
機械及び装置(純額)	743,787	713,961
車両運搬具(純額)	19,945	17,536
工具、器具及び備品(純額)	86,919	88,950
土地	123,877	123,877
建設仮勘定	730	-
有形固定資産合計	1,081,486	1,041,820
無形固定資産		
ソフトウェア	16,724	15,316
無形固定資産合計	16,724	15,316
投資その他の資産		
投資有価証券	626,753	428,556
長期貸付金	5,000	5,000
繰延税金資産	88,040	58,441
敷金及び保証金	372,752	377,117
その他	30,473	30,226
投資その他の資産合計	1,123,020	899,342
固定資産合計	2,221,231	1,956,479
資産合計	8,638,395	9,463,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	838,210	1,077,002
1年内返済予定の長期借入金	419,006	350,114
未払金	579,596	491,210
未払法人税等	460,688	510,471
未払消費税等	203,368	168,185
預り金	15,252	14,957
資産除去債務	-	10,704
その他	144,222	66,725
流動負債合計	2,660,344	2,689,370
固定負債		
長期借入金	769,481	614,979
繰延税金負債	-	1,765
資産除去債務	73,413	69,037
その他	1,727	1,727
固定負債合計	844,621	687,508
負債合計	3,504,966	3,376,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,249	620,061
資本剰余金	341,951	362,235
利益剰余金	4,680,345	5,590,775
自己株式	490,265	489,453
株主資本合計	5,131,281	6,083,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,331	86
その他の包括利益累計額合計	1,331	86
新株予約権	3,479	3,071
純資産合計	5,133,428	6,086,777
負債純資産合計	8,638,395	9,463,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	7,507,938	8,319,295
売上原価	4,657,533	4,921,938
売上総利益	2,850,405	3,397,357
販売費及び一般管理費	1,842,712	1,783,561
営業利益	1,007,692	1,613,796
営業外収益		
受取利息	54	40
受取配当金	1,856	10,415
受取手数料	11,933	13,362
助成金収入	29,384	3,330
その他	1,106	6,455
営業外収益合計	44,335	33,604
営業外費用		
支払利息	2,782	2,241
支払手数料	8,816	-
その他	205	293
営業外費用合計	11,804	2,534
経常利益	1,040,224	1,644,865
特別利益		
固定資産売却益	0	11
補助金収入	12,375	-
特別利益合計	12,375	11
特別損失		
固定資産除却損	916	589
固定資産売却損	605	403
固定資産圧縮損	12,168	-
特別損失合計	13,690	992
税金等調整前四半期純利益	1,038,909	1,643,884
法人税、住民税及び事業税	328,616	488,337
法人税等調整額	7,231	30,738
法人税等合計	335,848	519,076
四半期純利益	703,060	1,124,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	703,060	1,124,808

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	703,060	1,124,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	1,418
その他の包括利益合計	301	1,418
四半期包括利益	703,361	1,126,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703,361	1,126,226

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,038,909	1,643,884
減価償却費	55,605	56,313
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,261	573
賞与引当金の増減額(は減少)	66,300	-
受取利息及び受取配当金	1,910	10,455
支払利息	2,782	2,241
固定資産除売却損益(は益)	1,521	980
固定資産圧縮損	12,168	-
補助金収入	12,375	-
売上債権の増減額(は増加)	478,830	270,552
たな卸資産の増減額(は増加)	69,424	123,313
未収消費税等の増減額(は増加)	-	11,515
仕入債務の増減額(は減少)	253,761	238,791
未払金の増減額(は減少)	136,962	83,519
未払消費税等の増減額(は減少)	29,400	35,575
その他	53,782	85,212
小計	757,188	1,345,672
利息及び配当金の受取額	1,766	13,357
利息の支払額	2,855	2,137
法人税等の支払額	301,055	431,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,044	925,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	300,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	200,482
有形固定資産の取得による支出	48,175	18,563
無形固定資産の取得による支出	12,500	2,318
資産除去債務の履行による支出	11,000	-
補助金の受取額	12,375	-
敷金及び保証金の差入による支出	28,213	26,019
敷金及び保証金の回収による収入	17,641	21,663
その他	21	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,851	175,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	270,604	223,394
株式の発行による収入	-	41,500
ストックオプションの行使による収入	1	0
自己株式の取得による支出	70	-
配当金の支払額	135,238	214,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,911	396,086
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	320,718	704,611
現金及び現金同等物の期首残高	3,490,363	4,176,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,169,645	4,880,723

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料賃金	726,791千円	706,595千円
賞与引当金繰入額	66,300	-
貸倒引当金繰入額	1,261	573

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	3,169,645千円	4,880,723千円
現金及び現金同等物	3,169,645	4,880,723

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	135,375	12	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	214,378	19	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」に
つきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	113,336	5	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,454,129	1,810,906	3,242,902	7,507,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,454,129	1,810,906	3,242,902	7,507,938
セグメント利益	582,272	139,173	605,214	1,326,660

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,326,660
全社費用(注)	318,968
四半期連結損益計算書の営業利益	1,007,692

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,341,689	1,747,413	4,230,192	8,319,295
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,341,689	1,747,413	4,230,192	8,319,295
セグメント利益	791,916	168,545	998,457	1,958,919

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,958,919
全社費用(注)	345,123
四半期連結損益計算書の営業利益	1,613,796

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円16銭	49円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	703,060	1,124,808
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	703,060	1,124,808
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,564,086	22,577,805
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円74銭	49円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	309,104	373,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....113,336千円

1株当たりの金額.....5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社グリムス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリムスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリムス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。